

第114期中間期

株主の皆様へ

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

ごあいさつ

代表取締役社長

清水良朗



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、第114期中間期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、底堅く推移した輸出や、引き続き堅調な企業業績を背景とした民間設備投資等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、原油及び原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念など、景気は依然として不透明感の残る状況となっております。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、新中期連結経営計画(MS-2007)の主要施策である「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」として、建設機械部品の需要増大に応えるために、リンク加工ラインを新設するなど、収益力の強化を図っております。

その結果、主要事業分野である鉄鋼、自動車・産業機械部品の各事業セグメントが好調に推移し、売上高は1,391億5千9百万円(前年同期比3.8%増)を計上いたしました。また、利益面におきましては、原材料価格の高騰等により、営業利益は53億6千万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は51億5千8百万円(前年同期比12.9%減)、中間純利益は25億9千6百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

当期の中間配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針および通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき4円とさ

せていただきます。

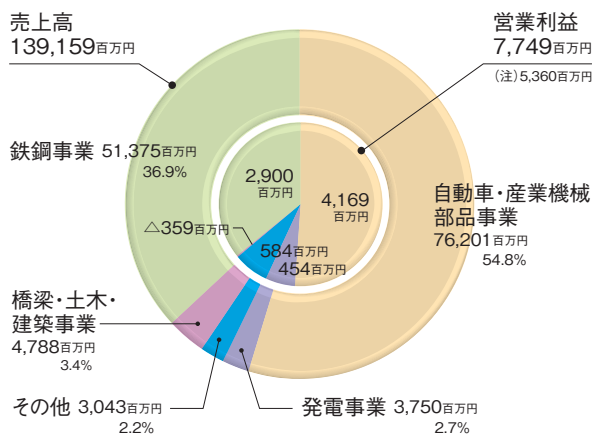
今後のわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資に支えられて、底堅く推移することが期待されますが、原油及び原材料価格の動向に加え、米国をはじめとする海外経済や為替相場の動向に不透明感も強く、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、新中期連結経営計画(MS-2007)を推進する中で、建設機械部品等の成長分野における素材から製品までの一貫生産能力の増強を図るとともに、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

株主様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

■セグメント別の売上高と営業利益



(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2.営業利益の合計金額には消去又は全社の項目(2,388百万円)が含まれており、連結営業利益は5,360百万円となります。

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

当期の鉄鋼業界は、製造業向けが好調に推移いたしました。また、建設向け鋼材需要も堅調であったことから、粗鋼生産量も前年同期を上回りました。一方、電炉業界は、生産量につきましては前年同期を上回ったものの、主原料である鉄スクラップ価格の上昇により、厳しい状況に置かれております。

このような状況下、当社におきましても、自動車・建設機械部品・造船用鋼材の販売が好調に推移し、売上高は513億7千5百万円(前年同期比15.6%増)を計上することができました。しかしながら、原材料価格の高騰等により、営業利益は29億円(前年同期比39.7%減)にとどまりました。

今後も、引き続き需要に見合った生産体制を維持し、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、電気炉への多機能バーナー導入等により、生産性向上とコスト低減を図ってまいります。

自動車・産業機械部品事業

自動車業界は、欧州及び中近東向けを中心とした輸出が好調に推移いたしました。しかしながら、小型乗用車を中心に国内販売台数が一般的に低迷したことから、国内生産台数は前年同期を下回りました。一方、建設機械業界は、国内需要が前年度に引き続き、堅調な民間設備投資や油圧ショベルの更新需要等により増加いたしました。輸出につきましても資源開発等の需要により、好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、軽量化技術を中心とした独自の技術開発力を生かした新製品・高付加価値製品の販売に努めるとともに、建設機械用ホイールの需要増大に応えるために生産体制の強化を図ってまいりました。また、建設機械部品につきましては、国内OEM向け販売と中国向け輸出の増加により、引き続き好調に推移いたしました。

しかしながら、昨年度に実施いたしました北米事業の再編に伴い、自動車用ホイールの売上高が減少したため、当事業全体の売上高につきましては、762億1百万円(前年同期比3.9%減)の計上となりました。営

業利益につきましては、北米事業再編による効果や、建設機械部品関係の売上が好調であったことから、41億6千9百万円(前年同期比55.0%増)を計上することができました。

今後、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、グループ内及び海外提携先との間でシナジー効果の拡大を図るとともに、グローバルでの競争力を一層強化してまいります。また、好調な建設機械部品需要に対応し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。

橋梁・土木・建築事業

橋梁業界は、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、売上高は47億8千8百万円(前年同期比2.6%増)の計上となりましたが、3億5千9百万円の営業損失を余儀なくされました。

今後も、一層の技術力向上を図るとともに、コスト低減を推進し、環境の変化に対応できる競争力の強化と体質の改善を図ってまいります。

発電事業

明海発電(株)は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は37億5千万円、営業利益は4億5千4百万円となりました。今後とも、安定した稼働の維持に努めてまいります。

その他

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は30億4千3百万円、営業利益は5億8千4百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	117,764	流動負債	111,760
現金及び預金	11,008	支払手形及び買掛金	52,897
受取手形及び売掛金	63,772	短期借入金	34,924
有価証券	199	一年以内償還予定社債	5,510
たな卸資産	34,327	未払法人税等	1,927
繰延税金資産	3,278	製品保証引当金	83
その他	5,286	工事損失引当金	50
貸倒引当金	△108	その他	16,367
固定資産	128,238	固定負債	49,534
有形固定資産	87,021	社債	13,355
建物及び構築物	28,130	長期借入金	17,191
機械装置及び運搬具	35,160	繰延税金負債	7,162
土地	18,344	退職給付引当金	3,838
建設仮勘定	810	役員退職慰労引当金	943
その他	4,575	定期修繕引当金	389
無形固定資産	465	負ののれん	920
投資その他の資産	40,751	その他	5,734
投資有価証券	34,826	負債合計	161,295
長期貸付金	557	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,344	株主資本	75,087
その他	4,176	資本金	18,093
貸倒引当金	△153	資本剰余金	15,938
繰延資産	2	利益剰余金	41,187
社債発行費	2	自己株式	△131
資産合計	246,005	評価・換算差額等	8,863
		その他有価証券評価差額金	10,414
		繰延ヘッジ損益	△74
		為替換算調整勘定	△1,476
		少数株主持分	759
		純資産合計	84,710
		負債・純資産合計	246,005

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

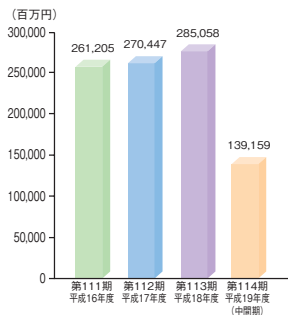
(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

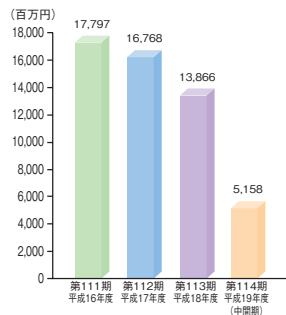
科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	139,159	高価	
売上原価	119,479	原価	
売上総利益	19,680	利益	
販売費及び一般管理費	14,320	費用	
営業利益	5,360	利益	
営業外収益	723	収益	
受取利息	59	利息	
受取配当金	329	配当	
持分法による投資利益	117	利益	
負ののれん償却額	114	償却	
その他の費用	102	費用	
営業外費用	925	費用	
支払利息	574	利息	
その他の費用	351	費用	
経常利益	5,158	利益	
特別利益	4	利益	
固定資産売却益	3	売却	
その他の損失	1	損失	
特別損失	441	損失	
固定資産除却損	263	除却	
投資有価証券評価損	57	評価	
子会社整理損	96	整理	
その他の損失	24	損失	
税金等調整前中間純利益	4,721	純利益	
法人税、住民税及び事業税	2,033	税金	
法人税等調整額	119	調整	
少数株主損失(加算)	△27	損失	
中間純利益	2,596	純利益	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

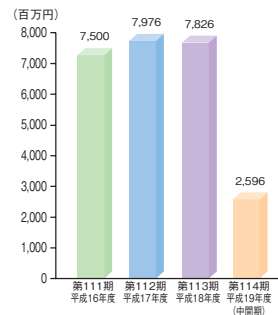
売上高



経常利益



当期純利益



連結子会社(14社)

トビー実業(株)
トビー海運(株)
トビーファスナー工業(株)
(株)トビーレック
九州ホイール工業(株)
(株)トージツ
(株)オートピア
明海リサイクルセンター(株)
(株)三和部品
明海発電(株)
トビーアメリカ,INC.
トビーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.
トビープレジジョンMFG.,INC.
トビーファスナー(タイランド)LTD.

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	資 本 金
平成19年 3月31日 残高	18,093
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	
中間連結会計期間中の変動額合計	—
平成19年 9月30日 残高	18,093

株 主 資 本			
資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
15,936	39,252	△ 102	73,179
	△ 661		△ 661
	2,596		2,596
		△ 32	△ 32
1		3	5
1	1,935	△ 29	1,907
15,938	41,187	△ 131	75,087

	その他の有価証券 評価差額金
平成19年 3月31日 残高	12,345
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,931
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,931
平成19年 9月30日 残高	10,414

評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
△ 10	△ 1,983	10,351	738	84,269
				△ 661
				2,596
				△ 32
				5
△ 64	507	△ 1,488	21	△ 1,467
△ 64	507	△ 1,488	21	440
△ 74	△ 1,476	8,863	759	84,710

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表(単体)

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,549	流動負債	74,032
現金及び預金	3,204	支払手形	2,855
受取手形	904	買掛金	40,103
売掛金	47,709	短期借入金	7,200
たな卸資産	16,247	一年以内返済予定長期借入金	6,592
繰延税金資産	2,216	一年以内償還予定社債	5,000
その他	5,307	未払法人税等	989
貸倒引当金	△41	製品保証引当金	83
固定資産	105,209	工事損失引当金	50
有形固定資産	59,471	その他	11,159
建物	17,439	固定負債	41,439
機械及び装置	24,167	社債	12,000
土地	11,578	長期借入金	13,283
建設仮勘定	397	繰延税金負債	7,242
その他	5,888	退職給付引当金	1,936
無形固定資産	114	役員退職慰労引当金	556
投資その他の資産	45,623	長期預り金	5,829
投資有価証券	28,516	その他	591
関係会社株式	13,425	負債合計	115,472
その他	3,774	(純資産の部)	
貸倒引当金	△92	株主資本	55,168
資産合計	180,758	資本金	18,093
		資本剰余金	15,938
		利益剰余金	21,263
		自己株式	△126
		評価・換算差額等	10,118
		その他有価証券評価差額金	10,118
		純資産合計	65,286
		負債・純資産合計	180,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書(単体)

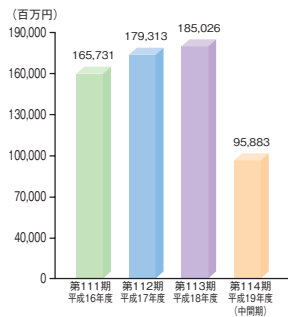
(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

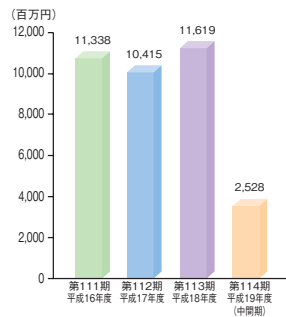
科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	95,883	営業外費用	620
売上原価	84,291	支払利息	311
売上総利益	11,592	その他	308
販売費及び一般管理費	8,846	経常純利益	2,528
営業利益	2,745	特別純利益	6
営業外収益	403	貸倒引当金戻入額	5
受取利息及び配当金	376	その他	1
その他	27	特別損失	412
営業外費用	620	固定資産除却損	250
支払利息	311	その他	161
その他	308	税引前中間純利益	2,123
経常純利益	2,528	法人税、住民税及び事業税	1,030
特別純利益	6	法人税等調整額	△42
貸倒引当金戻入額	5	中間純利益	1,135
その他	1		
特別損失	412		
固定資産除却損	250		
その他	161		
税引前中間純利益	2,123		
法人税、住民税及び事業税	1,030		
法人税等調整額	△42		
中間純利益	1,135		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

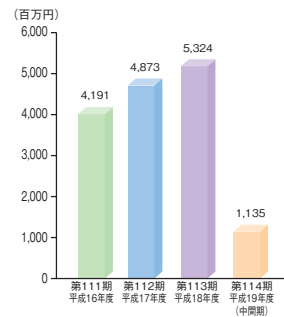
売上高



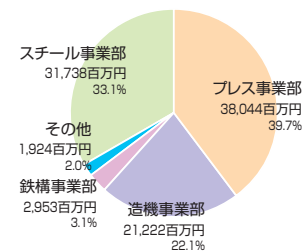
経常利益



当期純利益



事業部別売上高



中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 準 備 金
平成19年 3月31日 残高	18,093	15,638
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
事業革新設備等特別償却積立金の取崩		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計	—	—
平成19年 9月30日 残高	18,093	15,638

株 主 資 本							
資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
		固 定 資 産 圧縮積立金	事業革新設備等 特別償却積立金	繰越利益 剰 余 金			
297	15,936	377	1	20,410	20,789	△ 97	54,722
		△ 8		8	－		－
			△ 0	0	－		－
				△ 661	△ 661		△ 661
				1,135	1,135		1,135
						△ 32	△ 32
1	1					3	5
1	1	△ 8	△ 0	483	473	△ 29	446
299	15,938	368	0	20,893	21,263	△ 126	55,168

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益
平成19年 3月31日 残高	11,951	△ 5
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
事業革新設備等特別償却積立金の取崩		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,833	5
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,833	5
平成19年 9月30日 残高	10,118	—

評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
11,946	66,668
	—
	—
	△ 661
	1,135
	△ 32
	5
△ 1,828	△ 1,828
△ 1,828	△ 1,381
10,118	65,286

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■建設機械部品事業で約17億円の設備投資を実施

当社造機事業部は、豊橋製造所に約17億円を投資して建設機械の足回り部品である「履板」の熱処理加工ラインを新設し、生産能力を約30%増強します。この設備投資は、トピー工業が現在取り組んでいる2007年度～2009年度を実行期間とする中期連結経営計画(MS-2007)の主要施策のひとつ、「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」として位置づけています。当社は世界レベルで拡大する建設機械の需要にタイムリーかつ柔軟に対応する体制を一層強化してまいります。



■クローラロボット 危機管理産業展2007に出展



当社新事業開発部は、10月17日～19日に東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展2007」にクローラロボットを出展いたしました。当社製クローラロボットは、震災などの災害現場や過酷な環境における探査・点検活動向けに

開発したものです。4月には特大型と小型の2機種を新たにラインナップに加え、利用者のニーズに幅広く応える体制を構築しました。今後はさらに開発・拡販を進め、ロボット実用化社会の実現に貢献してまいります。

■新しい素材形状を採用した 中型トラック用軽量化 ホイールの開発納入

当社プレス事業部は、従来製品に比べ最大6%の軽量化を実現した中型トラック用ホイールを開発、納入を開始いたしました。このホイールは、スチール事業部の素材圧延技術とプレス事業部のホイール解析・設計技術を併せ持つ、当社独自の一貫生産体制の結晶です。中型トラックは、排ガス規制対策のために車両重量が増加傾向となっています。そのため、積載量の確保や環境対策に向けて、部品1点1点にさらなる軽量化が求められています。これからも、他社に先駆けて先進的な技術に裏付けされた高性能ホイールを開発し、競争力の向上を図ってまいります。



■2007 TOPY CUP 開催

当社は、社会貢献活動の一環として、TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権を支援しています。今年は接戦の末、団体男子は東北福祉大学

が3連覇、団体女子はデンバー大学が優勝しました。また、実技とマナーとともにゴルフの楽しさを学ぶことを目的としたジュニアゴルフ教室では、今年はゴルフを始めたばかりの小学生を対象に加えて実施しました。当社は本大会を支援することで、スポーツ振興および日米学生親善、地域活性化の支援に取り組んでいます。



株式の状況

(平成19年9月30日現在)

発行済株式数 220,775,103株

株主数 17,507名

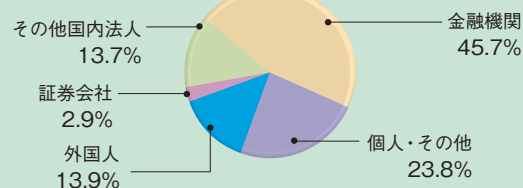
大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	16,593	7.51
株式会社みずほコーポレート銀行	10,878	4.92
明治安田生命保険相互会社	10,651	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,087	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,540	4.32
みずほ信託銀行株式会社	6,893	3.12
トビーファンド	6,776	3.06
株式会社りそな銀行	5,909	2.67
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.60
トビー工業社員持株会	4,364	1.97

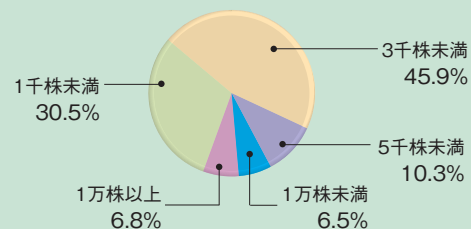
(注) 1.株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2.トビーファンドは当社取引先持株会の名称です。

株式分布状況

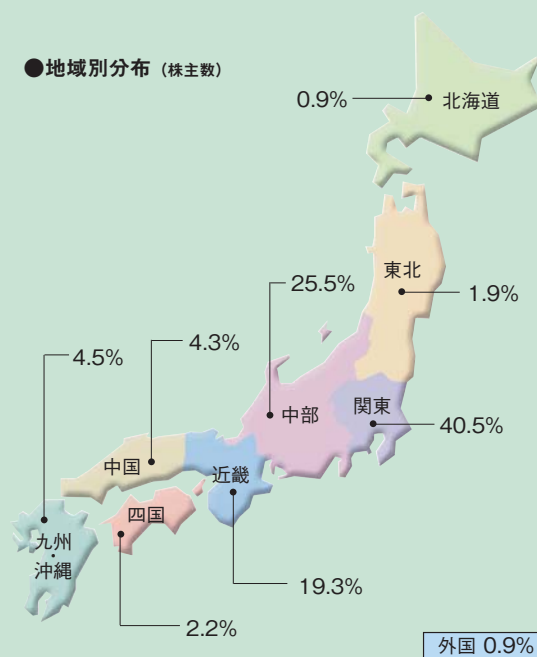
●所有者別分布 (株式数)



●所有株数別分布 (株主数)



●地域別分布 (株主数)



会社概要

(平成19年9月30日現在)

創 立 1921年(大正10年)10月

資 本 金 18,093百万円

社 員 数 2,294名

主要な事業所

- 本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎ 03(3493) 0777 (総務部直通)
- 支 店 名古屋支店 名古屋市中区 大 阪 支 店 大阪市北区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 技術研究所 愛知県豊橋市

役 員

(平成19年9月30日現在)

●取締役

代表取締役社長 清 水 良 朗
取締役副社長 溝 口 忠 忠
専務取締役 岡 崎 茂 美
専務取締役 村 田 孝 雄
常務取締役 池 田 仁 仁
常務取締役 荒 井 隆 司
常務取締役 東 彰 彰
常務取締役 西 崎 敏 夫
常務取締役 生田目 光 男
取締役相談役 杉 山 修 美
取 締 役 廣 川 信 一
取 締 役 青 柳 達 達
取 締 役 佐々井 保 幸

●監査役

常 勤 監 査 役 玉 置 美 一
常 勤 監 査 役 長 岡 克 彦
常 勤 監 査 役 阿 部 一 誠
常 勤 監 査 役 瀧 山 崇 崇

●執行役員

吉 野 訓 正
田 中 俊 明
金 森 豊 豊
黒 田 郁 夫 夫
小 川 雄 三 三
望 月 淳 夫 夫
大久保 元 也 也
住 田 規 規
齋 藤 徳 夫 夫
棚 橋 章 章

株主優待制度のご案内

基準日

毎年3月31日の株主名簿(実質株主を含む)に記載された株主の皆様を対象に、そのご所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

(注)一部、9月30日を基準日としていますのでご注意ください。

優待内容

●1千株以上3千株未満の株主様

交通傷害保険の付保

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害

保険期間:毎年7月1日から翌年の6月30日までの1年間

●3千株以上1万株未満の株主様

入院特約付交通傷害保険の付保

上記の交通傷害保険に加えて入院保険金(3千円/日)の特約付(入院1日目から最高180日以内)

●1万株以上の株主様

入院特約付交通傷害保険の付保

上記と同じ

フラワープレゼント

年2回(5月・12月)実施

※但し、12月は9月30日が基準日となります。

その他

当保険は保険業法における交通事故傷害保険普通約款が適用されます。保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー

TEL.03(5436)0212 FAX.03(5436)0215



株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 基 準 日 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 利益配当金受領者
確 定 日 3月31日
- 中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先 0120-78-2031
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 株式名義書換手数料 無料
- 単 元 未 満 株 式 の 上 記 株 主 名 簿 管 理 人、同 事 務 取 扱 所
買 取 及 び 売 渡 請 求 場 所 及 び 同 取 次 所
- 公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告が出来ない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス

<http://www.topy.co.jp>

■表紙写真:東京モーターショー 2007

当社プレス事業部は、幕張メッセで開催された”第40回東京モーターショー 2007”(10月26日～11月11日)に、「One-Piece Cycle 総合ホイールメーカー トピー工業の挑戦」をテーマに出展いたしました。世界最大径の超大型ダンプトラック用63インチホイールやデザイン性に富んだ乗用車用ホイールなどを展示し、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」のイメージをアピールいたしました。当社独自の技術と斬新な意匠が高い評価を得ました。

